

柏土経第 号
令和 3 年 月 日

柏市長 秋 山 浩 保 様

柏市下水道事業経営委員会
委員長 落 合 実

柏市下水道事業中長期経営計画の見直しについて（答申）（案）

令和元年 5 月 1 5 日付け柏土経第 8 7 号で諮問された標記のことについて、次のとおり答申します。

1 はじめに

柏市は、衛生的なまちづくりや公共用水域の水質保全、浸水から市民の生命・財産を守るため、昭和 3 5 年以來着実に下水道事業に取り組んできました。令和元年度末には、下水道が使用できる人口は市の人口の 9 0 パーセントを超えるまでになりました。

下水道事業を将来にわたり安定的に事業を継続していくため、平成 2 6 年 4 月に地方公営企業法を適用し、また平成 2 8 年度から令和 7 年度までの 1 0 年を計画期間とする「柏市下水道事業中長期経営計画」を策定しました。令和 2 年度末に前期計画期間が終了することから、令和元年 5 月に計画の見直しについて諮問を受け、合計 6 回の経営委員会で慎重に審議を重ね、ここに一定の結論を得ました。その結果を次のとおり答申します。

2 柏市下水道事業中長期経営計画第 1 期後期計画（案）について

下水道事業においては、令和 7 年以降予測される人口減少局面の到来により使用料収入の減少が見込まれる中で、老朽化施設の改修や耐震化など災害に強い施設の整備を進めなければならず、下水道事業の経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増していきます。

「柏市下水道事業中長期経営計画第 1 期後期計画（案）」は、必

要な事業の着実な実施とそのための財政収支について、中長期的見通しが具体的に示されており、妥当な内容と認めます。

今後も事業を取り巻く環境の変化に対応して、毎年進捗管理を行うとともに、5年を目途に定期的な見直しを行い、また広報活動により市民に経営状況をわかりやすく公表し、市民の理解と協力を得ながら健全経営に取り組まれるよう要望します。

3 後期計画の主な改定内容について

経営理念はこれまでの取り組みを継承し、前期と同じ『下水道サービスを将来にわたり安定的に提供する』としています。

また、経営理念を実現するために、『快適・環境』、『安心』及び『持続』をキーワードに3つの「基本方針」に再構成しています。

当初計画に盛り込まれていなかった雨水貯留施設の改修等の必要が生じたため、所要の事業費を計上し、優先順位をつけて全体の投資額を調整しています。

各施策に対しては、前期の実績を踏まえた後期のスケジュールと事業費を明示するとともに、主要な施策に対してはアウトカム指標と数値目標も定めています。

また、前期計画期間における経営環境の変化に対応した最新の情報に基づく収支予測の試算を行うとともに、前期計画にはなかった50年先までの財政シミュレーションを行っています。

4 健全な経営の在り方について

下水道事業は地方公営企業における経営の基本である独立採算による事業運営が可能となるよう、「雨水公費・汚水私費」を原則として、汚水処理にかかる費用については下水道使用料でまかなうこととされています。

しかしながら、試算の結果、後期期間において、現行水準の使用料収入だけでは汚水処理費用を賄うことができない状況にあります。将来にわたって安定的に事業を継続していくため、持続可能な収益構造へ経営改善を図るなど、地方公営企業として健全な経営を確保することが重要です。そこで、後期計画を着実に実行されるよう要望するとともに、次の3点について提言します。

- (1) 必要な事業については、中長期的にも収支均衡できることを前提に、投資量を制御して計画的に実施すること。
- (2) 経営環境の変化による経常費用の増加を的確に予測し、合わせて効率的な手法で事業を実施し、また事務を改善して、可能な限りコストの抑制を図る不断の努力を続けること。
- (3) 使用料を据え置く想定で試算した収支予測では、経費回収率（汚水処理費用に対する使用料収入の割合）は後期計画期間の5年間において90%台で推移する見込みとなる。健全な経営を実現するため、実行可能なコスト削減策を講じた上でなお不足する収入については、経費回収率100%を目指し必要な使用料収入をできるだけ早期に確保すること。ただし、新型コロナウイルス感染症による現下の経済状況を踏まえ、市民生活及び経済活動に与える影響に十分配慮し、改定時期を適切に判断すること。また具体的な引上げ額や使用料体系等については、今後さらに本委員会において深く審議すべきであること。

以上

資料 柏市下水道事業中長期経営計画第1期後期計画書

（委員名簿及び委員会の開催経過については、同計画書の巻末資料に掲載）